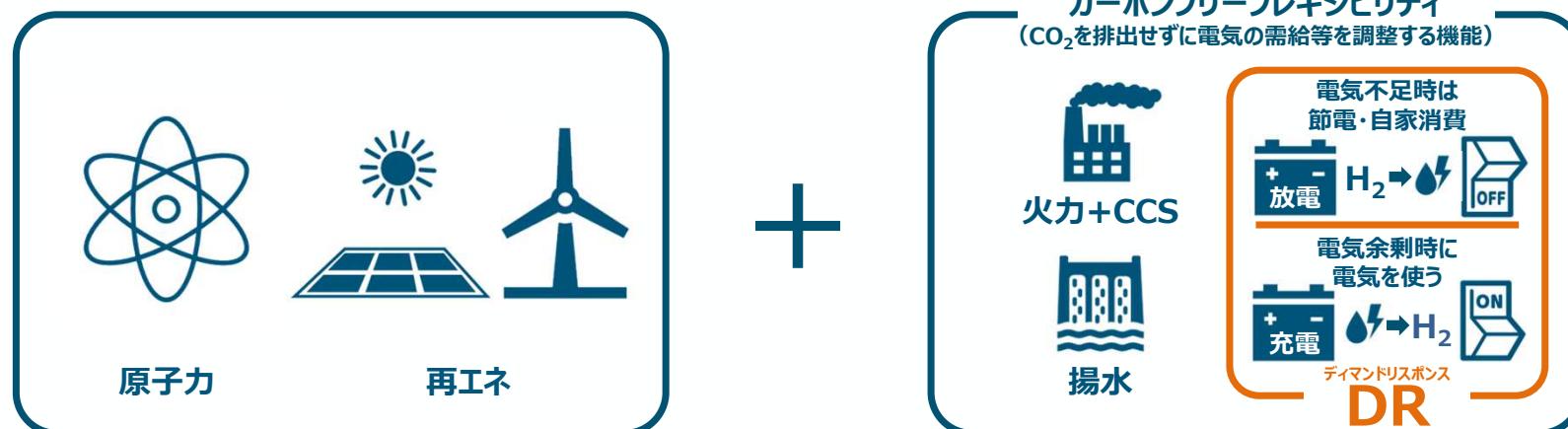


# GX・エネルギー政策におけるカーボンフリーフレキシビリティの必要性

- 2050年CNの実現に向けては、S+3Eを大前提に、ベースロード電源として原子力の最大限の活用および再生可能エネルギーの主力電源化が必要。
- 一方、長期固定電源※である原子力、太陽光や風力などの変動性再生可能エネルギーが共存するためには、DR (ディマンドリスポンス)を始めとするカーボンフリーフレキシビリティの確保が必要。

※ 長期にわたり安定的に運転を行うことで高いコスト競争力を発揮するという特性を持つ、地熱や原子力といった電源のこと。また、これらの電源は一般的に、短時間で出力を上げ下げ（負荷追従）することが技術的に困難という特性があり、仮に停止した場合、再度運転させるまでに時間がかかるため、運転を再開するまでの間の電力需要を満たすためには、すぐに運転を再開できる火力で埋め合わせることとなり、結果としてコストやCO<sub>2</sub>排出量の増加につながる。



# 令和8年度 分散型エネルギー資源導入等支援事業（PR資料）

## 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギー資源導入支援等事業 令和8年度概算要求額 85億円（11億円）

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）	成果目標
<p><b>事業目的</b></p> <p>再生可能エネルギー（再エネ）の更なる導入拡大を進めるために、フレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギー資源（DER）の導入に関する支援や実証事業等を行う。また、再エネやDERの導入拡大に向けた課題や方策について分析を行うための委託調査に加え、地域に根差した再エネ業務の拡大のために地域共生に取り組む優良事業の顕彰を行う。</p> <p>これらを通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け再エネの導入の加速化等を図ることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>（1）ディマンドリスponsに活用可能な家庭用、業務・産業用蓄電システム導入支援事業 ディマンドリスpons（DR）に活用可能な家庭用、業務・産業用蓄電システム等の導入に係る費用を補助する。</p> <p>（2）ディマンドリスponsの拡大に向けたIoT化支援事業 DR拡大に向け、需要家が保有している既存リソースのIoT化に係る費用を補助する。</p> <p>（3）スマートメーターを活用したディマンドリスpons実証事業 スマートメーターの通信機能を活用し、DRに活用可能なリソースの制御を行う実証に係る費用を補助する。</p> <p>（4）分散型エネルギー資源導入拡大に向けた調査分析事業 DERの導入拡大に向けて、以下のような調査・分析を行う。 - 定置用蓄電システムの更なる導入拡大に向けた課題や長時間充電が可能となる蓄電システムの市場、他の貯蔵システムの実態把握等に関する調査・分析 - DERのフレキシビリティへの貢献拡大に向け、実態把握や課題、対応策等に関する調査・分析 等</p> <p>（5）地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業 地域に根差し信頼される再エネの拡大を目的に、地域共生に取り組む優良事業を顕彰する。</p>	<p><b>事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）</b></p> <p>(1) (2) (3) 補助（定額） 国 → 民間企業等 → 民間企業等 補助（定額、1/2、1/3以内、3/10以内）</p> <p>(4) (5) 委託 国 → 民間企業等</p>	<p>これらの事業を通じて、「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」で示された2040年度における再生可能エネルギー電源構成比率4～5割程度の達成を目指す。</p>

# DR：家庭用／業務産業用 蓄電システム導入支援



出所：一般社団法人環境共創イニシアチブ（令和6年度補正事業執行団体）HP [https://dr-battery.sii.or.jp/r6h/assets/doc/R6r\\_dr\\_ess\\_flyer.pdf](https://dr-battery.sii.or.jp/r6h/assets/doc/R6r_dr_ess_flyer.pdf)

※写真は令和6年度補正家庭用  
蓄電システム導入支援事業。本  
事業は合計申請額が予算に達し  
たため、2025年7月で公募終了。

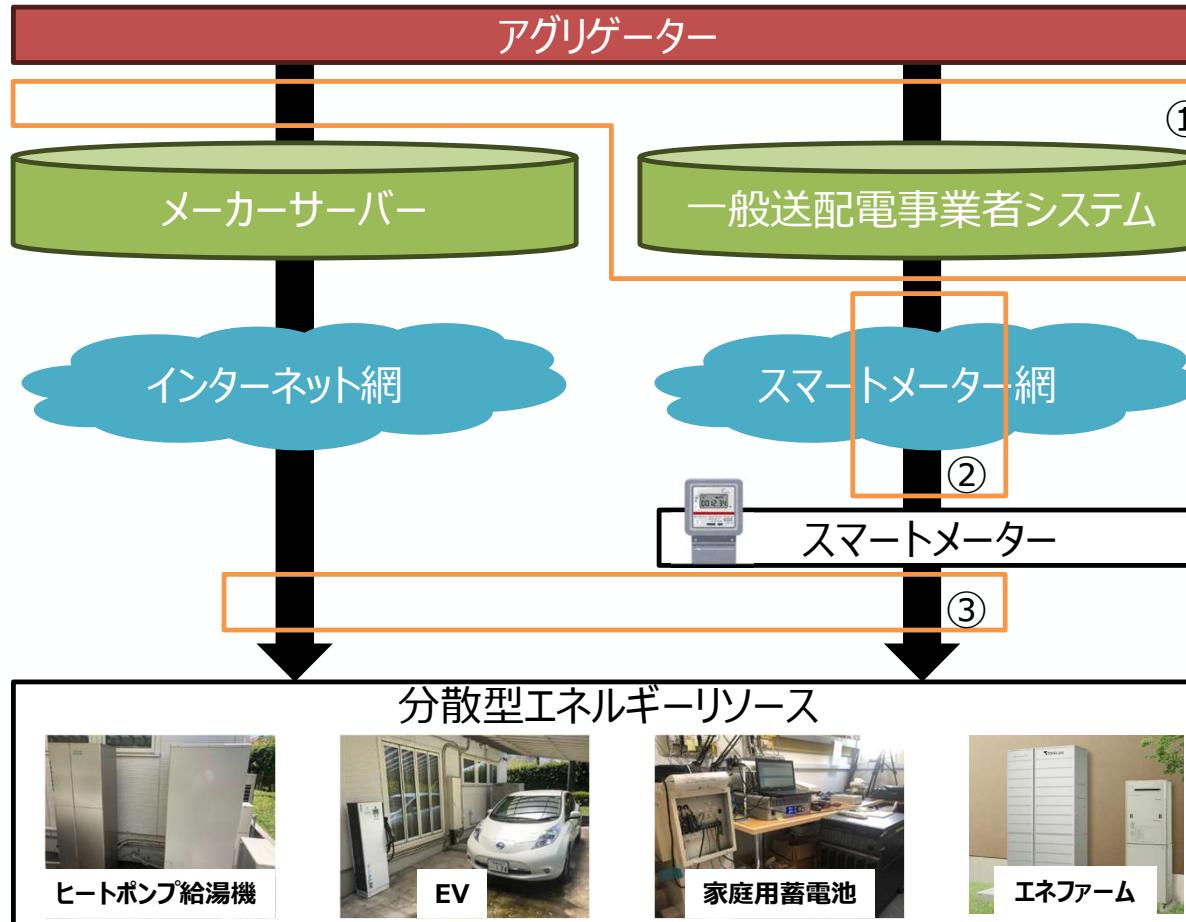
# DR : IoT化推進支援



出所：一般社団法人環境共創イニシアチブ（令和6年度補正事業執行団体）HP [https://sii.or.jp/DRIoT06r/uploads/250325\\_R6hosei\\_IoT\\_2ko.pdf](https://sii.or.jp/DRIoT06r/uploads/250325_R6hosei_IoT_2ko.pdf)

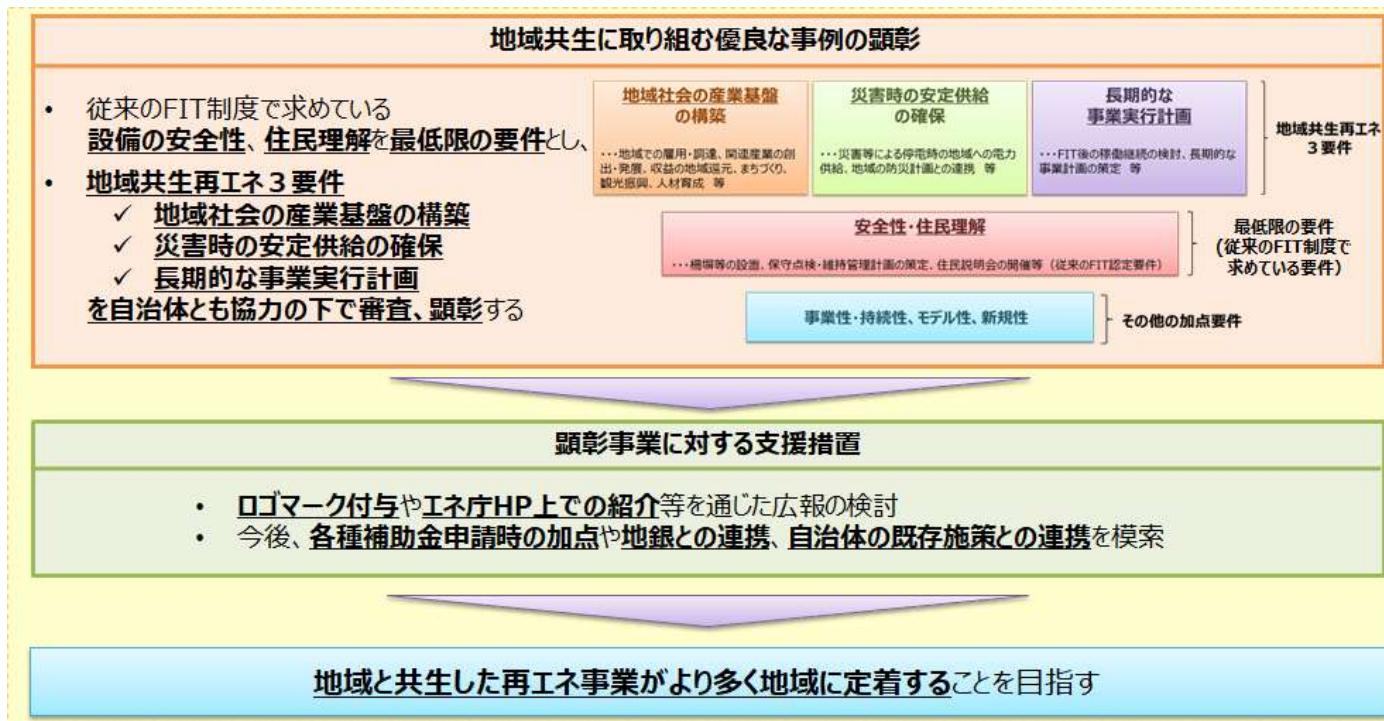
# DR：スマートメーターを活用した実証

- スマートメーターによるリソースの外部制御に係る支援を実施。



# 地域共生：再生可能エネルギー事業顕彰制度①

- 更なる再エネ導入拡大に向け地域の理解や連携が必要となる。地域共生に取り組む優良な事例を広く評価し、取組の横展開を後押しするとともに、マークを付与・更新することにより、地域と共生した再エネ事業がより多く地域に定着することを図るもの。
- 地域の実情に沿った評価をするため、評価プロセスに自治体の関与を求めてることとしている。



# 地域共生：再生可能エネルギー事業顕彰制度②

- 令和6年度は8事業を「地域共生型再生可能エネルギー事業」として決定。

令和6年度採択案件一覧

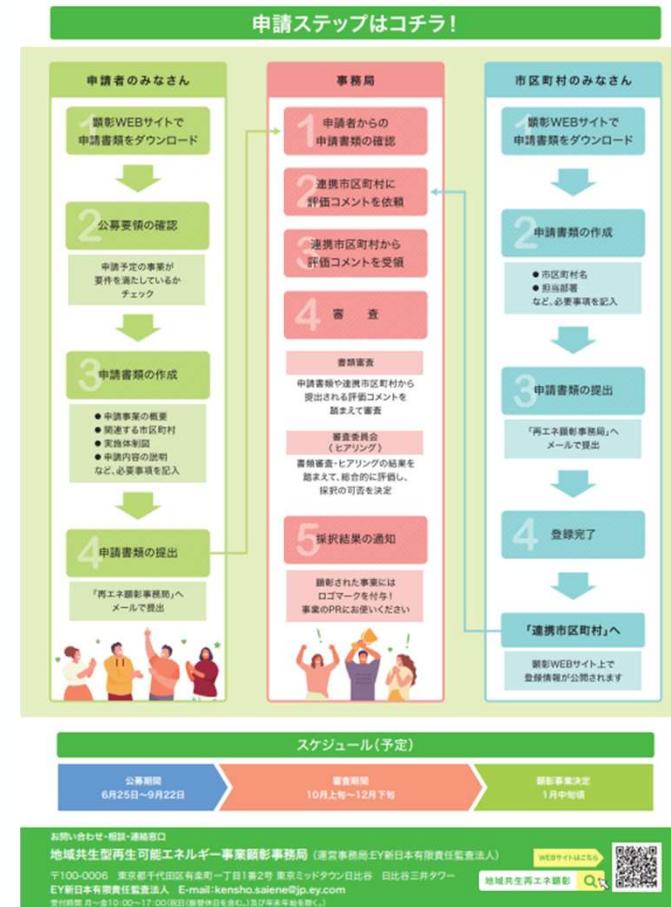
事業名	事業者名	事業場所
営農強化型太陽光発電と根域制限果樹栽培によるイノベーション	陸前高田しみんエネルギー株式会社	岩手県陸前高田市
地域脱炭素化に貢献・還元する太陽光発電事業	合同会社NRE-32インベストメント	茨城県笠間市
「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の郷」匝瑳市における地域共生型脱炭素社会の実現	市民エネルギーちば株式会社	千葉県匝瑳市
豊岡中核工業団地における太陽光発電を用いた地域マイクログリッド構築事業	豊岡地域エネルギーサービス合同会社	兵庫県豊岡市
地域脱炭素化に貢献・還元する仕組みの風力発電	中里風力合同会社	青森県北津軽郡中泊町
再エネの地産地消と地域間流通による地域共生工コシステム「e.CYCLE（いいサイクル）」	株式会社まち未来製作所	高知県高岡郡梼原町
温泉熱を活用したエネルギー循環とエビの陸上養殖による地域共生型事業	株式会社元気アップつちゆ	福島県福島市
山間未利用材を利用した木質バイオマス発電と中山間地域の活性化	松江バイオマス発電株式会社	島根県松江市

地域共生マーク

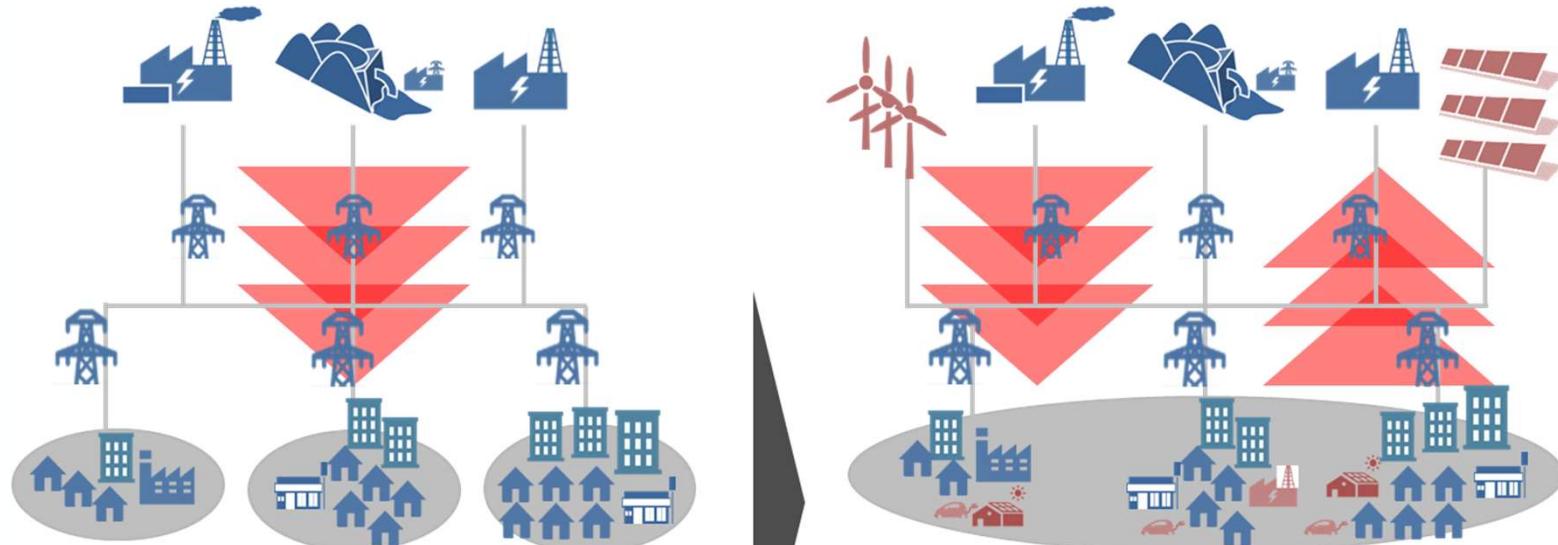


# 地域共生：再生可能エネルギー事業顕彰制度③

- 今年度の公募は6月25日（水）～9月22日（月）。



# エネルギーシステムの構造変化



- ・ 大規模
- ・ 集約型
- ・ コンシューマー

- ・ 小規模
- ・ 分散型
- ・ プロシューマー